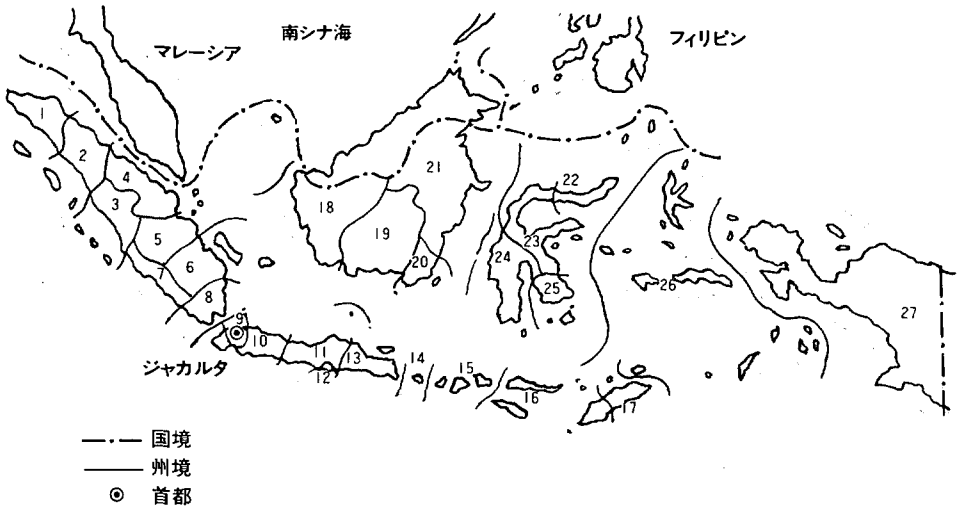


インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教、ヒन्दゥー教、仏教、キリスト教
面積 192万 km ²	政体	共和制
人口 1億9834万人 (1996年央推計)	元首	スハルト大統領
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア (1米ドル=2,916.6ルピア, 1997年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	4月～3月



- | | | | |
|-----------|-----------------|---------------|--------------|
| 1. アチェ特別州 | 8. ランボン州 | 15. 西ヌサトゥンガラ州 | 22. 北スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 9. ジャカルタ首都特別州 | 16. 東ヌサトゥンガラ州 | 23. 中スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 10. 西ジャワ州 | 17. 東ティモール州 | 24. 南スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 11. 中ジャワ州 | 18. 西カリマンタン州 | 25. 東南スラウェシ州 |
| 5. ジャンビ州 | 12. ジョクジャカルタ特別州 | 19. 中カリマンタン州 | 26. マルク州 |
| 6. 南スマトラ州 | 13. 東ジャワ州 | 20. 南カリマンタン州 | 27. イリアンジャヤ州 |
| 7. ベンクル州 | 14. バリ州 | 21. 東カリマンタン州 | |

大統領選と通貨危機で動揺するインドネシア

おおがた とし ゆき みか お やす お
大形 利之・深尾 康夫

概 況

1997年のインドネシアは、7月にタイで始まった通貨危機が波及し、ルピアの価値が大幅に下落、国内企業の生産力低下、輸入品の物価高騰、16銀行の清算、企業の相次ぐ倒産などが生じ、経済面で大きく動揺した。政治面でも高齢(76歳)のスハルト大統領が健康を崩したため、98年3月の大統領選挙を控えて不安定な状況を迎えた。

政治と経済の動きについて1年間を通して見ると、1997年前半は5月の総選挙で与党ゴルカルが圧勝したため安定的に政局が保たれ、経済も堅調であった。だが、年後半にルピア暴落により経済が混乱し始めると、政治的にも不安定な局面に入り、スハルト政権の先行きを危ぶむ見方も出た。10月に入ると国際通貨基金(IMF)からの支援が決まり、政府が国際機関や支援国からの経済改革要求に同意したため、ルピアの下落はひとまず落ち着いた。そのため通貨危機が経済的・社会的混乱を惹起し、大統領選を前にスハルト政権が崩壊するという最悪の事態は回避された。

IMFなどがインドネシア支援に乗り出した背景には、同国の経済混乱を收拾するには政治を安定させることが不可欠であり、そのためにはスハルト政権が存続することが望ましいという支援国の認識があったと考えられる。だがその結果、スハルトの行き過ぎたファミリー・ビジネス拡大の問題や人権抑圧などの問題は一時棚上げにされた格好である。これは言うならば、経済危機という病気の治療に当たって病巣には十分にメスを入れず、応急措置を施した程度であり、これによってスハルト体制は維持され政治的混乱は回避されたが、同時に経済危機を招いた構造的欠陥も残される結果となった。

国内政治

スハルト政権の明暗

1997年の国内政治面での最大の出来事は、総選挙の実施と与党ゴルカル (Golongan Karya, 職能団体) の大勝利であった。これによりスハルト政権は、政治の安定を印象づけ、成長重視の開発政策の成功を内外に誇示した。その反面、選挙キャンペーン中に暴力事件が相次ぎ、96年に続き各地で暴動が頻発するなど、国民の現政権に対する不満が増大していることが表面化した。

従来、政府の対応は社会の不满を力でねじ伏せつつ、状況如何で時として民主的ポーズをとるという硬軟入り混じったものであった。しかしそうしたことが可能であるためには、あくまで年率7%台の高成長が続くという前提が必要である。なぜならスハルト政権は、経済開発を実施し、その成果を国民に分配することで正統性を得てきたからである。8月以降のルピア下落が示す経済危機、IMFへの支援要請、そして経済改革の始まりは、これまでの政治手法の有効性に疑問を投げかけ、深刻な政治不安を招いた。

そのような理解において、1997年の政治の流れは総選挙を中心に動いた上半期と、経済危機が表面化してくる下半期では事情が異なる。まず、総選挙と大統領再選へ向けた動きを中心にみていく。

第6次総選挙の実施と不公正な選挙管理

5月29日に実施された国会(DPR)議員選挙は、議員定数500議席中、国軍への任命割当て75議席を除く425議席をめぐり、与党ゴルカル、イスラム系の開発統一党(PPP)、民族主義およびキリスト教系のインドネシア民主党(PDI)の2野党によって競われた。政府発表によれば、有権者総数1億2474万人中、90.58%に当たる1億2519万人が投票し、無効票は92年総選挙の9.08%よりやや上昇したとはいえ全体のわずか9.42%であった。

1997年総選挙では、ゴルカルが74.54%という1992年総選挙の68.10%を大きく上回る得票率で再び勝利した(表1, 図1参照)。ゴルカルは、ジャンビ(6)、ブンクル(4)、ランブン(10)、ジョクジャカルタ(4)、中部カリマンタン(5)、南カリマンタン(7)、東カリマンタン(4)、南スラウェシ(21)、マルク(4)、東ティモール(3)の10州で前回の議席を維持し(以上かっこ内は獲得議席数)、アチェ(6

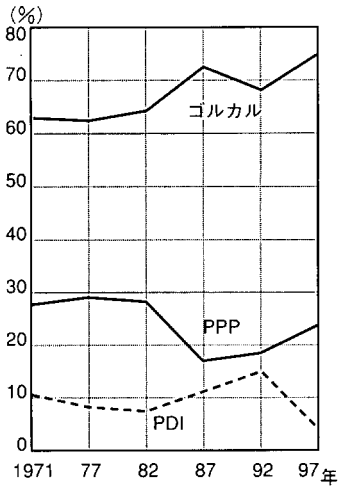
表1 政党・州別獲得議席数の変遷(1992年, および1997年総選挙)

州選挙区	規定議席数		獲得議席数(1992年)			獲得議席数(1997年)			増 減		
	1992	1997	PPP	Golkar	PDI	PPP	Golkar	PDI	PPP	Golkar	PDI
D I. ア チェ	10	10	3	6	1	3	7	0	0	+1	-1
北スマトラ	22	23	2	16	4	3	18	2	+1	+2	-2
西スマトラ	14	14	2	11	1	1	13	0	-1	+2	-1
リアウ	7	8	1	5	1	1	7	0	0	+2	-1
ジャンピ	6	6	0	6	0	0	6	0	0	0	0
南スマトラ	13	14	2	9	2	2	12	0	0	+3	-2
ブ ン ク ル	4	4	0	4	0	0	4	0	0	0	0
ラ ン プ ン	11	11	0	10	1	1	10	0	+1	0	-1
DKI. ジャカルタ	14	18	3	8	3	6	12	0	+3	+4	-3
西 ジャ ワ	61	68	9	43	9	18	49	1	+9	+6	-8
中部 ジャワ	57	59	13	32	12	17	40	2	+4	+8	-10
DI. ジョクジャカルタ	6	7	1	4	1	3	4	0	+2	0	-1
東 ジャ ワ	62	64	16	36	10	22	40	2	+6	+4	-8
西カリマンタン	8	8	1	5	2	1	6	1	0	+1	-1
中部カリマンタン	6	6	1	5	0	1	5	0	0	0	0
東カリマンタン	6	6	1	4	1	2	4	0	+1	0	-1
南カリマンタン	10	10	2	7	1	3	7	0	+1	0	-1
バ リ	8	9	0	6	2	0	9	0	0	+3	-2
西ヌサテンガラ	7	8	1	5	1	1	7	0	0	+2	-1
東ヌサテンガラ	12	13	0	11	1	0	12	1	0	+1	0
東ティモール	4	4	0	3	1	0	3	1	0	0	0
南スラウエシ	23	23	2	21	0	2	21	0	0	0	0
中部スラウエシ	4	5	1	3	0	1	4	0	0	+1	0
北スラウエシ	7	7	0	6	1	0	7	0	0	+1	-1
東南スラウエシ	4	5	0	4	0	0	5	0	0	+1	0
マ ル ク ー	5	5	1	4	0	1	4	0	0	0	0
イリアンジャヤ	9	10	0	8	1	0	9	1	0	+1	0
合 計	400	425	62	282	56	89	325	11	+27	+43	-45

(出所) 総選挙庁(LPU)発表資料, その他。

+1=7), 北スマトラ(16+2=18), 西スマトラ(11+2=13), リアウ(5+2=7), 南スマトラ(9+3=12), ジャカルタ(8+4=12), 西ジャワ(43+6=49), 中部ジャワ(32+8=40), 東ジャワ(36+4=40), 西カリマンタン(5+1=6), 北スラウエシ(6+1=7), 中部スラウエシ(3+1=4), 東南スラウエシ(4+1=5),

図1 総選挙得票率の推移



(出所) 筆者(大形)作成。

バリ(6+3=9)、西ヌサトゥンガラ(5+2=7)、東ヌサトゥンガラ(11+1=12)、イリアンジャヤ(8+1=9)の17州では議席を計43増やした(以上かっこ内は、92年総選挙議席獲得数+今回総選挙増加議席数=獲得議席総数)。

ゴルカルは、国会選出425議席中325を獲得し、国軍とともに政府会派として引続き国会における安定勢力を形成することになった(表2参照)。反対に野党側は、PPPとPDIの2党の合計議席が、前回の118から100に落ち込むなど不調であった。その原因はPDIの凋落で、同党の得票率は前回の14.09%から今回3.06%に落ち込み、議席数も56から11に激減した。その11議席でさえ、政府の「温情」により達成した数字である。というのも、ジャカルタ(在外インドネシア人を含む)、東ジャワ、イリアンジャヤを除く24選挙区で総

選挙庁(LPU)による開票作業が終了した時点では、PDIの獲得議席数が10議席にしか達しておらず、11ある国会の委員会数にも満たない有様に驚いた政府が、北スマトラ州選挙管理委員会を動かし、6万4249票を操作してPDIの議席を1議席増やしたのである。

表2 1997年総選挙結果に基づく DPR/MPRの議席配分

会 派	M P R (国民協議会)				MPR/DPR 合 計
	DPR (国会)		DPR議席に 基づく配分	MPR追加 (任命)議席	
	公選議席	任命議席			
(A) ゴ ル カ ル	325	—	163	—	488
(B) P P P	89	—	45	—	134
(C) P D I	11	—	5	—	16
(D) 国 軍 代 表	—	75	38	—	113
(E) 地 域 代 表	—	—	—	149	149
(A') 諸 組 織 代 表	—	—	—	(任命)100	100
合 計	425	75	251	249	1,000

(出所) 筆者(大形)作成。

他方、PPPは前回の選挙に比べ5.43%得票率を伸ばし、議席も北スマトラ(1)、ランブン(1)、ジャカルタ(3)、西ジャワ(9)、中部ジャワ(4)、ジョクジャカルタ(2)、東ジャワ(6)、東カリマンタン(1)、南カリマンタン(1)の9州で28増えたが(以上かっこ内は、今回総選挙増加議席数)、西スマトラでは1議席減、その他は議席維持が精一杯で、89議席となりゴルカルの勢いに到底及ばなかった。

1992年総選挙において、ゴルカルが得票率、議席数ともに5%減らしたことは、国民の政権に対する倦怠感を示すものと考えられた。ところが今回の総選挙において、ゴルカルは新有権者1717万人(有権者総数の15.97%で約40議席に相当)の62%が集中するジャワ島各州で議席を大幅に取り戻しており、その票の動きを見る限り、表面的には若年層の票の取込みで一定の成果を挙げたといえる。

しかしインドネシアの選挙には、6月初旬にアメリカ政府国務省スポークスマンが「インドネシアの選挙制度は国民が民主的な政権交替を行うために必要な競争を厳しく制約している」と批判したとおり、選挙結果が単純に民意を反映するものではないという問題がある。

不公平な選挙管理は、それを支える法制度と現政権による目的達成には手段を選ばない行動に起因する。政治結社に関する1985年法律第3号は、選挙参加団体(OPP)を大統領が各党本部の最終的な解散権をもつゴルカル、PPP、PDIの三つに限定した。また同法は、スカルノ政権期までのような政治的対立の弊害から国民一般を守る「浮遊する大衆」(floating mass)政策として、農村部での政党活動を制限し、その結果軍や官僚機構を通じて行政の末端まで活動し得るゴルカルを別として、他の2野党は国民への影響力を著しく減退させた。

さらに総選挙に関する1985年法律第35号および各種政令は、内相をLPU長官兼中央選管(PPI)委員長、ゴルカル地方支部の最高顧問を兼ねる各級地方首長を地方選管(PPD-I/II)委員長に任命するなど地方行政組織をそのまま運用した選挙管理を可能にした。加えて議員候補者の事前審査(listus)を実施して与党に有利な状況を生みだした。

今回の総選挙において、ゴルカルはハルモコ総裁の就任後4年にわたって全国各県の支部を巡回し、ハルモコが兼務する情報相の地位職権を利用した選挙運動を行っていた。国軍も1996年3月、フェイサル・タンジュン国軍司令官(現政治治安担当調整相)とハルトノ陸軍参謀長(現内相)がゴルカル支持を表明した。97年1月、PPPはより公平な選挙管理を求めて選挙法の改正を国会で提案しようと試みたが、他会派からの支持を得られず失敗に終わった。

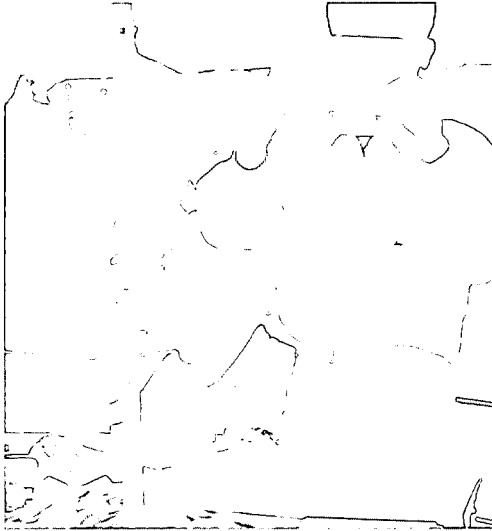
1月20日、ヨギ内相は3党候補者リストを発表したが、ゴルカル候補者は党幹部はもとより、政府閣僚や軍高官とその親族で固められ、完全に政府、軍、ゴルカルが一体であることを認識させるものであった。その頃より4月27日の公示を挟み投票までの間、各地で政府による露骨なゴルカル支援キャンペーンが行われた。

政府・軍のゴルカル支援と荒れるキャンペーン

最も極端な例が1月に中部ジャワ州のソロで始まり、3月にはジョクジャカルタや東ジャワまで広がりを見せた黄化運動(kuningsasi)である。ゴルカルは前回の総選挙において、同州で得票率を約13%下げ8議席を失っている。スワルディ州知事は、全公務員が加入する公務員連合(Korpri)は、ゴルカルの下部組織だという点を強調し、ゴルカル議席回復のため地方官僚を総動員した。地方開発銀行ではゴルカル必勝を謳うカレンダーが配られ、公立高校では生徒に黄色(ゴルカルの党色)のシャツを着用させ投票を指導した。公園の柵、校門、役所の壁に至るまで黄色に塗り替えられた。PPPは黄化運動に強く反発し、地方支部が州知事とソロ市長を提訴するとともに、黄色を白色に塗り替える白化運動(putihisasi)を起こした。末端党員や支持者と行政当局の間で衝突が発生する中、3月から4月にかけて、PPPの地盤のプカロガンおよび周辺都市では暴動が繰り返された。

4月27日から5月24日までの選挙キャンペーンは、5年前とは比較にならないほどの暴力の嵐が吹き荒れた。役所、公共建造物、住宅・商店、私企業、車両への放火・破壊、政党の党員や支持者間の衝突、群衆と治安要員との衝突など40件以上の暴力事件が、ジャカルタ、ジョクジャカルタ、中部ジャワ、東ジャワ、南スラウェシ、南カリマンタンで発生し、273人の死者を出した。事件の多くは、ゴルカルだけを特別扱いし他党を差別する当局の選挙管理や、これまでPPPを支持していたイスラム教大物候補者がゴルカルに取り込まれるといった事態にPPP支持者の群衆が、怒った結果生じたものであった。東ジャワのサンパン県では、軍がPPPの投票立会人の身柄を拘束したり、郡長が投票箱を自宅に持ち帰ったりということが怒りを招き、投票直後、暴徒が投票所を焼き討ちした。

一方、各地ではPPPとPDIメガワティ派支持者とが、メガ・ビントアン(Mega-Bintang)のフレーズを掲げ、いまだかつて例のない選挙協力を展開した。メガは1996年に政府により党首を更迭されたメガワティ・スカルノプトゥリの略で、ビントアンはPPPの党章(星)を意味する。メガワティ派支持者らは、LPUがスルヤディ



投票所で投票用紙を掲げる選挙管理委員(WWP)

現党首作成の候補者リストを採用し、自派の候補者リストを拒否したことから、政府に対し怒りを増幅させており、PPPとの提携に怒りのはげ口を見出した。しかし政府がこうした行いを違法行為と断定し、取締りに出たことからキャンペーンは一層荒れた。

反対勢力の弾圧と取込み

暴動や野党による予想外の選挙協力といった事態にかかわらず、ヨギ内相は総選挙を日程どおり進めた。政府は現政権に批判的なグループに対して選挙公示前後までに厳しい対処をしており、選挙の

円滑な進行とゴルカルの勝利に関して自信をもっていたものと思われる。3月3日フェイサル国軍司令官は、現政権を不法に陥れようと試みる者は誰であれ許さないと述べた。これより前の2月中旬、警察はPDIのメガワティ前党首を無許可の政治集会を開いた容疑で事情聴取した。3月初旬にはスリ・ビンタン・パムカス元国会議員ら非公認政党のインドネシア民主連合党(PUDI)の複数の幹部が国家転覆罪容疑で検挙された。同党は国会議員に対して1997年総選挙ボイコットを呼びかけており、パムカス自身は96年5月8日に大統領侮辱罪でジャカルタ中央地裁より34カ月の実刑判決を受けていた。また96年7月のジャカルタ暴動に関与した容疑で逮捕され、審理中のブディマン・スジャトミコら人民民主党(PRD)幹部に対しては、4月下旬国家転覆罪が適用され13年の実刑判決が下った。

このような見せしめ的な威嚇と並行し、これまで政府が裏工作を通じて指導部の失脚を試みてきたナフダトゥル・ウラマ(NU)など批判勢力の取込みも行われた。ゴルカル副総裁で大統領長女のシティ・ハルディヤンティ・ルクマナ(通称トットゥット)は、ジャワで会員数約3000万人と言われるNUのアブドゥルラフマン・ワヒド(通称グス・ドゥル)総裁に接近を図り、3月末以降二人が一緒に写った写真が国内の随所で見られるようになった。グス・ドゥルは、1992年総選挙の

時は会員に対し自己判断で投票するよう勧めたが、今回はトゥットゥットを「将来の指導者」と持ち上げ、「国民の生活福祉を向上してくれる政党を選ぶよう」発言し、ゴルカルへの傾斜を感じさせた。

深まる政治不信

それでは国民は今回の総選挙をどのように判断したのか。総選挙後週刊誌『テンポ』(1994年発禁)のインターネット上の後継誌「テンポ・インタラクティブ」が主に20～40歳の男女294人に対し行ったアンケートによると、回答者の大部分(88.10%)は民主主義に則った選挙が行われていないと答えている。理由として、政府の政党への対応が不公平である、全ての有権者に投票の自由が保障されていない、特定政党を勝利させるための票操作がある、政府高官が特定政党の幹部を兼任する、投票日が休日に行われぬ、などを挙げている。結論として総選挙にプラス評価をする者は全回答者の25.51%、プラスでもマイナスでもないとする者8.50%で、大半が総選挙をマイナスと評価していた。総選挙へのマイナス認識は、選挙結果は民意を反映しているとする政府見解と大きく食い違う。

総選挙後にも9月中旬にウジュンパンダンで大規模な反華人暴動が発生するなど、問題の背景には本年報1997年版でも指摘されているとおり、1980年代中期以降拡大傾向にある経済格差に対する不満と政府への不信感がある。格差への不満と政治不信は、とくに都市部貧困層の間で根強いが、その一因は彼らの利益が近年の都市開発によって浸食されていることにある。

近年、インドネシア政府は、公益事業の民営化やインフラ建設への民間資金活用を積極的に進めてきた。この過程で政府と投資家の間で土地の使用計画を巡って対立が生じ、次第に投資事業に対する政府のコントロールが弱まっている。1990年代の急速な不動産投資ブームのなかで、ビル、高層アパート、豪華なショッピング・プラザが建設されたが、周辺の市場や路上の物売りで日銭を稼ぐインフォーマル・セクター従事者の既得権を圧迫している。こうした状況にあって、インドネシアが高級車BMWの販売高において世界第3位の国(*Jawa Pos*, 1995年11月25日)という例が示すように、富裕層は奢侈品を旺盛に消費しており、これが貧困層の感情を刺激し、緊張を招いている。

政府は格差縮小に有効な手段をとれないどころか、スハルト大統領の長女と三男が事業権を競い合い、その後埋蔵量が偽りであることが発覚したプサン金山プロジェクト事件や、売行き不振を打開するため官公庁に購入を義務づけた国民車

問題に代表されるとおり、大統領の家族によるレント・シーキング的な事業活動を野放しにしてきた。当然社会には政治不信が蔓延した。総選挙の混乱はこのような底辺住民の怒りが深まっていることを示唆している。

総選挙後の政情

1987、92年各総選挙後の政情を振り返ると、最大の焦点は副大統領人事にあった。いずれにおいても、選挙結果はゴルカルが安定多数を維持し、翌年の3月に実施される大統領選挙でのスハルトの再選を保証した。5年に1度開催され、正副大統領を選任する国民協議会(MPR)は、DPR議員500人の兼任を含む1000人の議員により構成されるが(表2参照)、その議員資格は、彼らが後日選出する大統領自身の決定で確定する。つまりインドネシアの大統領選出制度は大統領自身が引退の意志を表明しない限り必ず再選されるようになっており、今回も大統領職の行方は政治的争点とはならなかった。だが最大の焦点である副大統領のポストをめぐるのは複数の政治勢力の間で対立があり、多くの関心を集めた。

1988年のMPR本会議では、スハルトの意向に沿い、ゴルカル総裁兼国家官房長官のスダルモノがベニー・ムルダニ国軍司令官を中心とする国軍内反スハルト派を抑えるため選ばれ、93年には逆に国軍内反スハルト派がトリ・ストリスノ国軍司令官を擁立した。だが今回副大統領候補については、トリ副大統領とハビビ調査・技術担当相を中心に多くの名前が取りあげられたが、98年2月11日ゴルカルの最高幹部会議においてハビビとともに擁立されたハルモコ総裁が16日に立候補を辞退するに及び、ハビビの副大統領就任が濃厚となった。同日2野党が、18日には国軍が、各々ハビビ推薦を発表したことから、3月のMPR本会議では、スハルトとハビビの正副大統領の組み合わせが満場一致で選ばれることがほぼ決まった。

新たな正副大統領の選出へ向けた一連の動きは、スハルトのシナリオどおり進んだが、今回初めて国内からこれに反対するといういまだかつてない現象が起こり、内外の注目を集めた。その背景には、経済政策における相次ぐ失政を批判材料にして、再び勢いを増してきた反対勢力の存在がある。1997年10月中旬にバンドンに本部をおく法科系学生全国組織がスハルト大統領の再選反対をMPRや各政党に表明した。各地でスハルト再選反対デモが学生を中心に組織されるなか、98年1月中旬にはメガワティとアミン・ライスが大統領候補として名乗りをあげた。

しかし現在の政治的枠組みの中では、これら反対勢力の影響力は極めて小さいと言わざるを得ない。さらにNUのグス・ドゥルなどメガワティらの呼びかけを拒否している勢力もあり、反対勢力はいまだ統一された勢力と呼ぶにはほど遠い。ただし社会の末端では総選挙で癒やされなかった国民の不満が、生活必需品価格の高騰により一層増幅され、全国規模で暴動、ストライキ、デモなどの形で噴出しており、治安の悪化が進んでいる。

スハルト大統領は1998年2月の人事異動で、国軍上層部を元副官のウィラント総司令官や娘婿のプラボウォ陸軍戦略予備軍司令官らの腹心で固め、首都圏を中心に万全の態勢を敷いている。だが国内の反発をこれまでと同様力で抑え込むとしても、それには限りがある。また外圧にどの程度対応できるか、全く不透明である。スハルト続投が決定した後のルピアの急落は、今後の政局の不透明さを反映したものである。97年のインドネシアは、前年から続く暴動で始まり、暴力に満ちた総選挙を経た後、経済危機の中で政治不信が増幅されたが、今後とも国内政治の不透明感は続くであろう。

(深尾)

経 済

1997年は通貨危機によってこれまでインドネシアが抱えていた経済問題が一気に表面化する年となった。高成長を追求するあまり年々増加していた累積債務、30%を超える債務返済比率(DSR)、汚職、癒着、政府によるさまざまな規制がもたらすハイ・コスト経済、管理変動相場制下でルピアのドルに対する切下げ不足、93年から鈍化し始めた繊維製品と木材製品など主力工業製品の輸出不振、金融機関の不動産事業への過度の投資によって生じたバブルなど、さまざまな問題がルピアの大幅下落によって再認識され、インドネシア政府は解決に向けて早急に取組みを迫られることになった。

1997年は農業の面でも最悪であった。エルニーニョ現象のために旱魃が長引き、とりわけ主食のコメの生産が大きなダメージを受けた。一部の地域では食糧不足が発生した。異常ともいえる雨不足の最中、カリマンタン島やスマトラ島で開墾に必要な用地確保のため森林に放たれた火が地中の褐炭部にまで延焼し、30万㌦を超える森林が消失した。森林火災の被害はインドネシアだけにとどまらず、煙害がシンガポールやマレーシアなど近隣諸国にまで及び、社会生活上だけではなく経済活動にも支障が出た。とりわけイリアンジャヤ州東部山岳地帯では水不足

から水が汚染され、コレラ感染者が大量に発生し、200人を超す死者が出た。政府は十分な消火活動と被害対策を講じることができず、ようやく雨季が到来した11月頃まで火災の被害は続いた。

揺れるルピア

タイの通貨バーツが変動相場制に移行(7月2日)した当初、通貨ルピアへの波及について政府は非常に楽観的であったように見えた。当時、管理変動相場制度を採っていた中央銀行が一日の変動幅を8~12%へと拡大することで対応(7月11日)、1ドル=2374~2678%までが容認された。政府はインドネシア経済のファンダメンタルズは強く、外貨準備高は十分であり、投機家らのルピア売りに対して十分に耐え切れるとしていた。

7月18日には終値1ドル=2508%まで下落するが、マリ蔵相は投機売りの規模はASEAN近隣諸国に比べるとまだ小さいと述べ、スドラジャド・ジワンドノ中銀総裁(1998年2月19日付で解任、現在はシャフリル氏が就任)は、ルピア防衛に必要なインドネシアの外貨準備高が十分であることを強調した。また中銀総裁は、7月中旬から8月1日までに中銀が10億ドル規模の介入措置を取ったことを明らかにし、1ドル=2600%前後の妥当な水準への回復に自信を見せていた。

しかしその後もルピアは続落し、8月13日には一時下限を割り込む1ドル=2680%まで下落し、中銀が5億ドルの介入を実施して、2650%まで戻した。翌14日、中銀はルピアの対ドル変動幅を撤廃し、自由変動相場制への移行を発表した。

自由変動相場制への移行によって市場が為替レートを決定することになったのであるが、いきなり2800%台の過去最安値を記録し、8月14日当日は1ドル=2780%で取引を終えた。政府のルピア防衛策として、中銀のドル売り介入の他、投機筋によるルピア売り圧力を防ぐために中銀短期証券(SBI)、金利を操作して市中金利の高め誘導策をとったが功を奏さず、また変動幅が廃止されたことで売りが加速し、その結果8月末までに心理的抵抗線とされた1ドル=3000%の水準を割り込んだ。そして、通貨安や高金利政策が实体经济にもたらす悪影響が懸念され、インドネシアを含めて東南アジア全体で通貨とともに株価の連鎖安が進んだ。

IMFはインドネシアの自由変動相場制への移行について、金融の安定とマクロ経済政策の強化につながるとしてこれを歓迎する声明を発表した。一方、スハルトは独立記念日前日の8月16日、国会演説で投機筋のルピア売りを非難するとともに、マレーシアのマハティール首相と同様、アメリカ人投機家ジョージ・ソロ

スをアジア通貨危機の元凶として非難した。しかし、ルピア下落の原因については、自由変動相場移行前はタイ・バーツ下落に誘発された海外投資家のルピア売りが主因であったようだが、移行後のドル買いルピア売りの主役はヘッジ無しの外債を抱えたインドネシアの国内企業グループと見られている。

政府は9月に入って経済の安定に向けて次のような諸政策を打ち出した。政府関連大型プロジェクト156件(380億 ドル)の延期・見直しの決定、SBI利率の段階的引上げ、繊維や化学など輸出志向型産業を主な対象とする153品目の原料の輸入関税引下げ(最大15%)、有力輸出企業へのリスク・ヘッジ優遇措置供与、流動性不足の銀行20行への特別融資、金融機関以外の上場企業銘柄を対象とする株式市場での外国人の株式取得制限(49%)の撤廃などである。11月には外資系製造業に直接ないしは他の外資系企業を通じた自社製品の卸売を許可した。

だが、こうした規制緩和措置の導入後もルピアの下落は収まらなかった。10月上旬には1 ドル =3900 盾 台まで暴落した。そこで政府は、10月8日にIMF、世銀、アジア開発銀行(ADB)へ金融支援を要請した。10月31日にIMFとは100億 ドル の緊急融資を行うことで合意した。国際金融機関と日本やアメリカなどからの支援は総額で400億 ドル に達する見込みである。

政府は、IMFに対して支援要請を行ったことで、IMFからのコンディショナリティーを受け入れ通貨危機打開の努力を迫られることになった。早速、翌日11月1日、多額の不良債権を抱えて経営が悪化している民間銀行16行が大蔵省によって営業免許を取り消された。その中に大統領次男バンバン・トリハトモジョ所有のアンドロメダ銀行や大統領異父弟プロボステジョ所有のジャカルタ銀行が含まれていた。このとき2000万 盾 以下の預金者に対しては全額政府が保証することが約束された。バンバンはあわてて処分取消しを求める訴訟を行ったが、まもなく提訴を取り下げた。

また、大統領三男フトモ・マンダラ・プトゥラ(通称トミー)の会社のみが税制面で特別優遇措置を受けることが問題視され、世界貿易機関(WTO)に提訴されている国民車計画も見直しが検討された。IMF支援条件受け入れによって大統領ファミリーのビジネスにもメスが入った格好である。政府の経済改革へ向けた努力が功を奏してルピアはひとまず落着きを取り戻し、3000 盾 台で推移していた。

しかしその後、スハルト大統領が体調を崩し、12月5日から18日まで自宅静養するという事態が生じた。この間、イランのテヘランで開催されたイスラーム諸国会議機構(OIC)首脳会議とマレーシアのクアラルンプールで開催されたASEAN

非公式首脳会議を欠席し、76歳になるスハルトの健康不安説が一気に広がった。スハルトの健康問題に加えて、年末の国内企業のドル買い需要が強くなり、週明けの8日からは東南アジア通貨の中でも一段とルピア売りが激しくなったことから、1ドル=4500 rupiah前後まで下落した。こうして9月以降の政府による通貨安定のための努力はすべて水泡に帰してしまっただ。大統領選挙を控えたスハルトの健康不安はインドネシアの政治的不安定そのものであり、それが市場のルピア売りを加速するという傾向が12月以降ははっきりと現れるようになった。

1997年12月31日は1ドル=5600 rupiahで終わり、年が明けてからも連日最安値を更新するという状況が続いた。98年1月8日にはついに一時1万 rupiahを超えるという事態を迎えた。これは前日に発表された98年度国家予算案(98年4月～99年3月)が当初見込まれていた緊縮型予算ではなく、前年度比で32.1%増(総額133兆4919億 rupiah)の拡張型予算だったことに市場が失望した結果である。政府はドル建てで収入が得られる石油・ガス輸出がルピア下落により大幅に伸びると想定した模様で、実勢とはかけ離れた1ドル=4000 rupiahのレートで予算を組んでおり、これも市場の反発を買う一因となった。同予算案は経済改革を主導するIMFの意向を無視したものであり、98年度実質国内総生産(GDP)の成長率もIMF案見込み値の2倍の4%としていた。市場を無視した政策はルピアの安定には全く効果がなく、市場の反発を買い、ますます傷を広げる結果になっていった。

ルピア安が長期化するなかで、多額の対外借入を抱えるインドネシアの大手企業、とりわけ国内市場に依存する企業に深刻な影響が出始めた。為替レートの下落により、ドル建て債務はルピア建てで換算すると数倍に膨れ上がったことになり、外貨収入のない企業はこれまでの数倍の収益を借入返済に充てなければならなくなったからである。またルピア下落と同時進行した株価暴落は、企業の財務状況の悪化につながった。そこで多くの企業が、経営規模の縮小、傘下の企業の売却、人員削減などのリストラ実施を余儀なくされた。さらに通貨危機の影響は一般市民の生活にも波及し、多くの失業者が出るとともに、大都市を中心に輸入品の高騰と必需物資の品薄が生じた。

こうした事態にIMFはインドネシア政府に対して支出削減を促し、予算の全体的な見直しを要請したが、インドネシア側はこれを拒否した。そこでクリントン大統領は、スハルトにIMFと合意した改革プログラムを履行するよう説得したが、成果はなかった。

スハルトは1月11日、オーストラリアのハワード首相、12日には日本とドイツ

の首相とも電話会談を行って、IMFとの合意事項の履行を促された。同日、IMFのフィッシャー副専務理事がジャカルタ入りしてマリ蔵相と会談、翌日にはスハルト大統領とも会談した。その後、シンガポールやマレーシアの首相もジャカルタ入りし、スハルトに対してIMFの経済改革履行を求めるなど、国際的な圧力が著しく高まった。1月15日に実施されたスハルトとカドムシュIMF専務理事との会談の結果、ついにインドネシアはIMFからの経済改革策を全面的に受け入れ、経済健全化策に取り組むことになった。

それは予想どおりインドネシア政府に対し大幅な経済合理化と規制緩和要求を突きつける厳しい内容であった(「参考資料」参照)。1998/99年度予算についても大幅に修正が加えられ、経済成長率は4%から0%へ、インフレ率は当初の9%から20%へ、対ドル為替レートは1ドル=4000ルピアから5000ルピアへ修正された。

スハルトはカドムシュIMF専務理事との会談後1月20日になって、3月の大統領選への出馬を表明した。注目の副大統領候補にはハビビの名があがった。そのハビビはIMFからの要求を非現実的であると批判したため、IMFとの合意実行が危ぶまれ、1月22日にルピアは過去最安値の1万6500ルピアにまで達しIMFとの合意後も安定することなく、変動を続けている。

ルピア下落の背景

1997年7月以降、東南アジアの通貨が軒並み下落を経験したが、最も大幅な下落幅を示したのはルピアであった。その要因はいくつか考えられるが、最も重大な要因は、インドネシアが抱える巨額の対外債務だと考えられている。インドネシアの債務返済比率(DSR)は、中銀発表(6月16日)によると34.2%に達しており、タイの11%やマレーシアの6%などに比べ突出している。

ラディウス・プラウィロ元蔵相を中心とする大統領債務問題顧問団の1998年2月6日の発表によると、97年末までのインドネシアの対外債務残高は1374億2400万ドルと発表されている。内訳は政府債務が634億6200万ドル、民間債務が739億6200万ドルとなっている。民間債務が政府債務を上回っているのは80年代末の金融部門の規制緩和政策、および外資誘致政策の結果である。

金融自由化が始まると銀行の数が急増したが(1997年1月時点で239行)、リスク管理が甘く、政府の監督や規制が不十分であったために不良債権が増大した。

この他、ルピア下落に拍車をかけた要因として、1997年末にかけて民間企業の債務返済期限が集中したことが指摘できる。企業のドル需要が短期間に集中し、

表3 非石油・ガス部門輸出主要品目

(単位: 億ドル, カッコ内は伸び率%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997*
衣料・繊維製品	60.6 (48.7)	61.8 (2.0)	58.0 (-6.2)	62.0 (7.0)	65.5 (5.6)	20.7 (-56.8)
木材製品	41.8 (14.2)	55.1 (31.7)	51.9 (-5.7)	49.9 (-3.9)	51.3 (2.8)	37.1 (-0.3)
ゴム製品	10.7 (11.5)	10.6 (-0.9)	13.9 (31.1)	21.9 (57.6)	22.3 (1.8)	14.3 (-15.9)
銅	7.3 (46.7)	6.9 (-5.0)	8.6 (23.4)	15.4 (79.3)	17.5 (13.6)	11.9 (-10.5)
石炭	6.0 (119.3)	6.5 (7.0)	8.2 (26.9)	10.3 (26.1)	11.2 (8.7)	12.3 (10.5)
エビ	7.6 (-2.5)	8.7 (15.1)	10.1 (15.3)	10.3 (2.6)	10.2 (-1.0)	7.4 (1.3)
紙・紙製品	3.4 (28.8)	5.0 (45.2)	6.7 (34.1)	10.1 (50.7)	9.6 (-5.0)	7.4 (8.5)
電子・電気製品	11.0 (64.0)	16.4 (49.2)	7.2 (-128.2)	9.2 (28.5)	14.1 (53.3)	10.8 (13.1)

(注) *1997年は1~9月分で、伸び率は前年同期比。

(出所) 中央統計局, *Indikator Ekonomi*, 1997年12月をもとに作成。

ルピア下落を加速したというのである。インドネシアでは為替ヘッジ無しドル建て債務が多く、急激な通貨下落によって多くの企業が莫大な為替差損を被っていると予想される。さらに、1997年5月の総選挙に続いて98年3月に大統領選挙を控えており、高齢のスハルトの健康不安があって大統領7選が疑問視されたこと

と、各地で反華人暴動が頻発していたことなど政治面で不安定要因が数多くあったことによる影響も見逃せない。以前から華人大資本家らがシンガポールなど海外へ巨額の資本逃避を行っていると言われていたが(一説では約800億ドル)、暴動で身の危険を感じた一般華人もドル買い行動に向かったことが今回のルピア下落の残される一因と見られている。

1997年の経済動向と今後の予測

1997年の貿易は主力輸出製品である衣料・繊維製品と木材製品の伸び悩みが目につく。特に衣料・繊維製品は前年同期比(1~9月)で56.8%減と大きく低下している(表3参照)。これに対して、電子・電気製品は同じく前年同期比で13.3%増と大きく伸びている。非石油・ガス部門輸出主要品目全体として見ると、同じく前年同期比で10.7%増と好転する兆しも見える(表4参照)。

しかし問題は通貨下落によって、今後輸出産業が順調に伸びるかどうかである。石油・ガス部門は、1996年には原油価格の値上がりによって伸びたが(前年

表4 1992～97年の輸出動向

(単位：億ドル、かっこ内は伸び率、%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997*
非石油・ ガス部門	233.0 (27.7)	270.8 (16.2)	303.6 (12.1)	349.5 (15.1)	380.9 (9.0)	309.5 (10.7)
石油・ ガス部門	106.7 (-2.1)	97.5 (-8.6)	96.9 (-0.6)	104.6 (0.8)	117.2 (12.0)	86.6 (4.9)
総輸出	339.7 (16.2)	368.2 (8.4)	400.5 (8.8)	454.2 (13.4)	498.1 (9.7)	396.1 (9.4)

(注) *1997年は1～9月分で、伸び率は前年同期比。

(出所) 表3に同じ。

度を引き上げる決定を下していることから(インドネシアの新生産枠は145万6000バレルでおよそ9%の引上げ)供給過剰が予想され、今後、石油・ガス輸出の大きな伸びを期待することはできない。

1月6日の政府発表によると、1997年のインフレ率は11.05%に達した。ここ数年の動きを見ると、二桁に最も近づいた93年の9.77%を頂点にして、94年の9.24%、95年の8.64%、96年の6.47%とインフレ率は減少傾向にあった。政府は長期早魃でコメをはじめ農産物が不作であったこと、また通貨危機の影響で輸入品が高騰したことが97年の二桁インフレにつながったと説明している。ASEAN諸国内で比較してみても、インドネシアの11.05%という数値は飛び抜けて高い(タイとベトナム7.0%、フィリピン6.5%、マレーシア3.9%、シンガポール2.2%など)。

1997年のGDP伸び率は通貨危機の影響で低下するのは避けられず、マイナス成長になるものと思われる。

投資については1997年1～10月期について見た場合(認可ベース)、国内投資、外国投資ともに総額ではそれぞれ96年同期比で14.7%、5.8%と伸びている。建設業、ホテル業、不動産業への投資が94年頃から急拡大していたが、97年には同じく前年同期比で国内投資ではそれぞれ-38.3%、-53.9%、-53.7%、外国投資ではそれぞれ4.8%、-60.7%、-68.7%と全般に大きく落ち込んだ。一方、輸出の主力である繊維業では国内投資が96年同期比96.7%と増大しているのに対して、外国投資は-27.1%と落ち込んでいるのが特徴である。 (大形)

度比12.0%増)、97年は前年同期比(1～9月)4.9%増程度にとどまっております。鈍化傾向が見られる。通貨危機の影響でアジア諸国の需要が落ち込んでいること、また石油輸出国機構(OPEC)が98年1～6月期間の原油生産

対 外 関 係

硬化する対米外交

6月6日、アラタス外相は、米国製F16型戦闘機9機の購入取消しと米軍主導の国際教育軍事プログラム(IMET)への参加拒否を公表した。理由として同相は、米上院議会による根拠のない対インドネシア政府批判と、東ティモールの人権問題などを援助に関連づけるアメリカ政府の姿勢を受け入れられないからだと述べた。確かに3月以降、上院では26億ドル相当の対インドネシア軍事援助中止法案の成立を目指す動きが強まっていた。加えて6月初旬、国務省スポークスマンが、インドネシアの総選挙について、プロセスが非民主主義的と評したためインドネシア政府は態度を硬化させたのである。

この時点でインドネシア政府は、忍び寄る経済危機に対し、いまだ深刻な認識をもたず経済成長の持続を想定していた。6月中旬スハルトは、外遊先のトルコで先進国が自己利益のため、発展途上国の民主化や人権問題を利用していると厳しく糾弾した。これに先立つ5月から7月までの間に、国家開発計画庁、戦略産業庁、国軍総司令部など関係部局は、大統領の指示を受け代替機の検討を行った。8月5日国家開発計画庁長官は、ロシア製Su-30K型戦闘機12機他の購入を発表した(ただし1998年1月9日、国軍は購入延期を発表)。

海外からの政権批判に対し援助を拒否するという手法は、1991年11月の東ティモール、サンタ・クルツでの軍による住民射殺事件後、当時インドネシア債権国会議(IGGI)の議長国であったオランダに対し用いられたことがある。今回アメリカのような超大国に対しても同じ手法が踏襲された背景には、非同盟運動議長国としての活動(92-95年)やAPEC首脳会議の開催などを経て、南側諸国の代表格、域内の大国として自負を増してきたにもかかわらず、先進国から相応の評価を得られないというスハルト大統領の不満があった。(深尾)

優遇税制が廃止された国民車

スハルトは1996年2月、大統領指令(Inpres)第2号を出し、国民車(Mobil Nasional)計画を打ち出した。同指令は国産部品を1年目から20%以上使用し、3年目までに60%以上にまで高めることを条件に、国民車生産企業に対して部品輸入関税と奢侈品販売税の免除という大幅な税負担免除の特権、同時に、国

民車を生産する企業としてこれまで自動車生産の経験のない大統領三男のフトモ・マンダラ・プトゥラ所有のティモール・プトゥラ・ナショナル社一社のみを認定した。

国民車計画は、インドネシアで自動車の販売シェアのおよそ9割を占める日本の自動車企業にとりわけ大きな衝撃をもたらした。しかし、ティモール社の生産計画は思うように進まず、販売開始の遅れが見込まれるようになると、1996年6月には、大統領決定第42号によって提携先の韓国起亜自動車から直接、完成車を輸入するということが認められた。

ティモール車が無税で通関したことが確認されると、1996年10月、日本、EU、アメリカがWTOへの提訴を決めた。97年6月にパネル(紛争処理委員会)が設置された当初は、WTOの判定により同計画が中止に追い込まれるものと見込まれたが、先述した通貨危機後のIMFからの指導受入れにより、ティモール社のみを税制面で優遇する国民車計画は打ち切られることになった。

しかし、1998年1月15日、同社会長のトミーは「税制面での優遇措置が打ち切られても、ティモールは継続され、既にティモール車を購入してくれた人々に対する義務を果たしていく」とコメントしている。(大形)

1998年の課題

1998年がインドネシアにとって経済、政治ともに動揺する1年となることは確実である。通貨危機による経済混乱が予想以上に激しく、97年10月にIMFの支援を受け、98年1月15日にIMFから提示された支援条件をインドネシア政府がようやく受け入れたところで3月10日の大統領選挙が目前に迫ってきた。98年2月18日には次期副大統領候補にハビビ国務相がほぼ決定し、スハルトとハビビが正副大統領としてMPRにて全会一致で選出される見通しとなった。

その結果、スハルトの大統領退陣でハビビ新大統領の誕生可能性も高まった。非軍人のハビビは国軍から十全の支持は得られていない人物であり、スハルトに代わって国家の安定を維持する力量をもつ人物であるように思えない。ハビビの副大統領就任によって政治的不透明感は一層増すことが予想される。経済的にも通貨危機收拾に向けたインドネシア政府の取組みが思うように捗っておらず、その煽りで企業活動の停滞、輸入物価高騰による市民生活の混乱、社会の不満の増大と暴動などが頻発することが予想される。

今後の課題は言うまでもなく経済の立て直しである。スハルト自らが十分な対

策を見出せないでいる現状ではIMFを含めた国際機関や支援国からの指導に従うことが得策だと考えられる。スハルトは体面にこだわり、国家予算案の修正をめぐって10日近くも時を弄した結果、インドネシアの通貨や株価が下落し、国内企業は打撃を受け、国民の生活にも大きな悪影響をもたらした。スハルトが経済問題へのかかわりを控え、IMFの経済改革計画の内容に基づいた政策を順調に推進すれば、ルピアは安定を取戻し、汚職や癒着の問題に多少なりともメスが入り、インドネシア経済全体が経済危機を通じて活性化される可能性が出てくる。それは権威主義的スタイルの政治の改善にもつながることになるだろう。　（大形・深尾）

（大形：東京農業大学講師）
（深尾：亜細亜大学講師）

1月 2日 ▶西カリマンタン州サンガウレドで、ダヤック人とマドウラ人の対立から大規模暴動発生(～2月中旬)。以後両者の衝突が州内に波及。死者約300人、難民2万人。

6日 ▶1997/98年度国家予算案発表。予算規模は7%台の成長を見越して前年比11.6%増の101兆^{ドル}に膨らむ。

9日 ▶橋本首相、ASEAN歴訪の一環として来訪(～11日)。

10日 ▶民主党メガワティ派、結党24周年記念行事を実施。米国、インド各大使出席。

20日 ▶総選挙庁、2303人の国会議員候補者暫定リストを発表。ゴルカルのリストには、内相を除く全閣僚や大統領子女の名がボートゲッターとして記載される。

22日 ▶労相、地域最低賃金(UMR)を4月1日以降、平均10.07%引き上げると発表。

29日 ▶96年8月に起亜自動車の国民車生産状況を視察した民主党議員が、インドネシア人労働者の不在、国民車の質、価格の妥当性について国会で疑問を提出し波紋を呼ぶ。

30日 ▶西ジャワ州レンガスデンクロックで約1000人の反華人暴動発生。

31日 ▶バンドン市郊外の華人系繊維工場で従業員約5000人の暴動発生。

2月 3日 ▶内相、政治的な集会・セミナーの開催を禁じるよう全国の各級地方首長に通達と発表。禁止期間は、総選挙キャンペーン開始の1週間前から投票日の1週間後まで。

4日 ▶東ティモール出身の4青年が在ジャカルタ仏国大使館へ亡命申請。

17日 ▶大統領、カンボジア、ラオス、ミャンマーを歴訪(～23日)。

18日 ▶政府、東カリマンタン州ブサン金鉱開発事業体の株式所有配分を決定。同金鉱はカナダのプレX社が発見したもので、埋蔵量

7100万^{トン}、200億^{ドル}相当と推定。内訳はカナダ側45%、インドネシア側55%で、イ側の55%の内、30%がボブ・ハサンが大株主の2企業、10%がインドネシア政府、15%が米国大手鉱山会社フリーポート・マクモラン。ただしプレX社は、埋蔵量データは偽りと発表(3月27日)。

21日 ▶国軍総司令官、国内新聞各社の暴動に関する誇張した報道の結果、人心の不安と治安の悪化を招いていると批判。

24日 ▶ティモール・プトウラ・ナショナル社と起亜自動車との合弁による国民車組立工場の建設開始。年産12万台を目指し、投資額は2億7500万^{ドル}。

26日 ▶国会、原発法案を可決。

3月 3日 ▶国軍総司令官、現在の指導体制を不法に脅かす者は誰であれ徹底的に取り締まると言明。

5日 ▶スリ・ビンタン・パムンカス元国会議員と同氏主宰の非公認政党的幹部2人が国家転覆罪容疑で逮捕される。

7日 ▶総選挙庁、2285人の国会議員最終候補者リストを発表。

14日 ▶中部ジャワ州で年初から始められた、地方政府職員が歩道や建物の壁を黄色(ゴルカル党色)に塗り替える運動が最高潮に。各地で野党支持者が反発。

18日 ▶米国務次官補、来訪。国家転覆罪容疑で取調中のムフタル・パクパハンと会見。

20日 ▶国連の東ティモール問題特使、来訪(～30日)。

24日 ▶中部ジャワ州ブカロンガンで野党支持者を中心に暴動発生(～27日)。

25日 ▶総選挙監視委員長(検事総長)、総選挙監視を目的とする外国人オブザーバーを招待しないと表明。

4月1日 ▶ゴルカル幹事長、98年の選挙で副大統領候補に大統領長女シティ・ハルディヤンティ・ルクマナ副総裁を推す可能性を示唆。

6日 ▶中部ジャワ州ブカロンガン、ウオノソボ、バンジャネガラで政党支持者間の衝突から暴動に発展(～9日)。事件後現地入りした国家人権委員会の調査団は、役人による特定政党への依怙品賄が暴動の原因と指摘。

15日 ▶民主党メガワティ派幹部と支持者数千人が国会へ大規模な抗議デモ。

17日 ▶日本政府、国民車問題についてWTOに紛争処理小委(パネル)設置を要請。大統領は21日に日本との協議中止を指示。

27日 ▶総選挙キャンペーンが始まる(～5月24日)。スシロ調整相、野党支持者と政府治安部隊との衝突等による期間中の死者総数は273人と発表。

28日 ▶裁判所、96年7月のジャカルタ大暴動に関与した容疑のプディマン被告ら人民民主党5人に対し、国家転覆罪を適用、最高13年の実刑判決を下す。

5月3日 ▶米国フォード自動車、WTO規則違反の国民車政策に抗議し生産中止を発表。

6日 ▶鉱エネ相、ブレX社の全事業凍結を発表。

8日 ▶民主党メガワティ派急進グループが、開発統一党の選挙集会に合流するなど、末端黨員や支持者間の提携が始まる。

13日 ▶内相、民主党メガワティ派と開発統一党との提携協力は、選挙違反と発言。

22日 ▶メガワティ民主党前党首、投票ボイコットを提唱。

23日 ▶EU、国民車問題についてWTOにパネル設置を要請。

29日 ▶第6次総選挙投票日。東ジャワ州サンパンで、野党支持者による投票所焼討ちや暴動が発生。軍管区司令官は選挙妨害者の即

時射殺を各部隊に指令。

30日 ▶東ジャワ州政府、総選挙の一部投票所でのやり直し実施を決定。開発統一党、開票作業の不正な実施を指摘し、選挙の全面的やり直しを要求することを示唆。

31日 ▶インドネシア、マレーシア両国外相、国境周辺諸島の領有権問題を国際司法裁判所に委ねる合意文書に署名。

6月3日 ▶商工相、官公庁および国営企業に対し、販売不振の国民車の購入義務を示唆。

6日 ▶外相、米国製戦闘機購入の取消しと米国が実施している国際軍事教育訓練プログラム(IMET)への参加拒否を発表。

11日 ▶閣内と国軍の一部で人事異動。ハルモク情報相が国会議員の質向上を担当する特命相に、ハルトノ陸軍参謀長が情報相に、ウイラント陸軍戦略予備軍司令官が陸軍参謀長に就任。

12日 ▶WTO、日本とEUの2度目の要請を受け、国民車問題に関するパネル設置を決定。

13日 ▶大統領、イスラム圏開発途上8カ国会議出席のためトルコ訪問。人権問題に関する先進諸国の対応を批判(～16日)。

16日 ▶中央銀行、年次報告で97年度3月末外貨準備高199億^{ドル}、対外債務1093億^{ドル}、DSR34.2%と発表。

18日 ▶世銀、年次報告でインドネシアの96年の成長率7.8%、インフレ率6.6%で、内外投資も依然堅調としつつも、経常赤字の増加と規制緩和の停滞に警告。

19日 ▶インドネシア・ポルトガル両国と、国連、東ティモール問題定期会談を行う(～20日)。

23日 ▶総選挙庁、総選挙の最終結果発表。各党の得票率と獲得議席数は、開発統一党22.43%、89議席、ゴルカル74.51%、325議席、民主党3.07%、11議席。ゴルカルが最高の得

票率を達成。

7月7日 ▶1600品目の輸入関税切下げなどを中心とする新たな規制緩和策を発表。輸入品の平均関税率は従来の13%から11.9%に低下。また地方税法の改編で、従来42種類の地方税が9に、同課徴金192種類が30に削減される。

11日 ▶中銀、ルピアの対ドル為替変動幅を従来の8%から12%に拡大。その後ルピア相場は下落は続き、21日には1ドル=2662に達する。

12日 ▶南アフリカ共和国大統領来訪(～17日)。

14日 ▶国軍は、サルワン・ハミド社会・政治機能担当参謀長の国会国軍会派リーダーへの転出など、陸海空警4軍指導部298人に及ぶ大規模な人事異動を実施。

16日 ▶東京でインドネシア援助国会議(CGI)開催。97年度援助額は96年をやや上回る52.9億ドルに決定(17日)。

25日 ▶開発統一党中部ジャワ支部、総選挙でゴルカルの得票率拡大に貢献した郡長に対する特例昇格措置を不公正と非難。

29日 ▶中銀総裁、ルピア安定のために為替市場に対して10億ドルの売り介入を行ったことを明かす。

8月5日 ▶国家開発計画庁長官、ロシア製戦闘機12機、同ヘリ8機の購入を発表。

6日 ▶情報相(前陸軍参謀長)、ムスリム知識人協会(ICMI)入会は個人的なもので、副大統領職への就任を含む政治的意図はないと発言。

14日 ▶インドネシア、変動相場制に移行。ルピア安と株価の下落が続く。

16日 ▶大統領、国政演説で投機的動きを批判するとともに、97年度経済成長率の見込みを7.82%から7.98%へ上方修正し、インドネシアの経済基盤はきわめて堅調と指摘。

21日 ▶調査・技術担当相、対ドルレートの変動があっても、航空機製造のような長期ないし中期戦略産業は撤回しないと発言。

22日 ▶国軍社会・政治機能担当参謀長、国軍は社会政治機能を合憲的に遂行しているとし、クーデターの可能性を否定。

9月1日 ▶国軍総司令官、民主化が着実に進行しており、国軍がそれに充分対応できる組織となることを期待されていると声明。

3日 ▶政府、ルピア相場は下落が経済に与える影響を緩和するため、大型プロジェクトの延期などの経済金融健全化対策を発表。

4日 ▶政府、上場企業株式の外国人保有を49%までとする制限を撤廃。

11日 ▶国会、労組や労働者支援団体の抗議のなか、新労働法案を可決。同法はスト権を認めるが、ストを事業所内のみに限定。

15日 ▶南スラウエシ州ウジュンパンダンで、大規模反華人暴動、発生(～16日)。

16日 ▶政府、投資削減計画の詳細を発表。内容は3.3兆円の投資支出の削減(97/98年度開発予算の8.4%相当)。38.9兆円の投資プロジェクトの延期、62.7兆円の投資プロジェクトの再検討。

24日 ▶イリアンジャヤ州政府、8月以来の旱魃による餓死者が265人と発表。

26日 ▶北スマトラ州メダン近郊でガルーダ航空機墜落。乗員乗客222人死亡。

10月2日 ▶国民協議会(MPR)、ゴルカル総裁のハルモコ前情報相を議長に選任。

3日 ▶中銀、輸出企業の先物為替取引支援制度を導入。

8日 ▶政府、事業延期決定の厳格遵守、IMF、世銀への支援要請など通貨変動を意識した8項目の経済政策を発表。6日には3860にまで下落したルピア相場も発表後、3400に回復。

13日 ▶政府、経済再建のため来訪したIMF代表団と初会合。インドネシア側交渉団長はウイジョヨ・ニティサストロ政府経済顧問。

14日 ▶大統領、特定個人への崇拜は宗教上正しくなく、自分を崇拜するなど発言。

15日 ▶環境NGOのWALHI、最近2カ月の森林火災と煙害の被害は、170万^{ヘクタール}、6.2兆^{ルピア}と報告。

16日 ▶ハビビ調査・技術担当相が社長の国営航空機製作会社(IPTN)で、8日以降発生した7000人の大規模ストが終息。

19日 ▶ゴルカル年次指導者会議、スハルト現大統領を同党次期大統領候補に指名。

31日 ▶IMFなど国際機関が総額230億^{ドル}の支援パッケージを発表。内訳はIMFの100億^{ドル}、世銀の45億^{ドル}、ADBの35億^{ドル}の融資、政府海外資産を含むその他資金源から50億^{ドル}。同日、政府はIMF支援の条件となる今後3年間の経済改革案を発表。内容は金融部門の健全化、財政収支の改善、為替・金融の安定、規制緩和の推進、国民車問題に関するWTO裁定の遵守など。

11月1日 ▶蔵相、大統領親族経営銀行を含む経営不振の民間銀行16行の営業停止措置を発表。各地で預金者の取付け騒ぎが発生。

3日 ▶政府、食品輸入自由化など新たな規制緩和措置を発表。

4日 ▶営業停止銀行経営者の大統領次男は、蔵相措置を不服とし、裏に大統領一族の追跡しを狙う政治的意図があると発言。その後政府措置を無効とする訴えを行政裁判所に起こすが、最終的に取り下げる(～12日)。

10日 ▶クディリのグダン・ガラム社煙草工場で約1万人の従業員がスト(～13日)。

11日 ▶法律専門家、営業停止銀行の元預金者に対する保護制度が未整備と指摘。

12日 ▶国会、民放の通貨政策関連国会審議

生中継を禁じた情報相措置を批判。

18日 ▶大統領はAPEC首脳会議出席にともない、ナミビア、南アフリカ、カナダ、サウジアラビア各国を訪問(～29日)。

27日 ▶『ブルナス』紙記者惨殺事件で起訴中のイウイック被告に、証拠不十分で無罪判決。

12月3日 ▶大統領、クリスマス、新年、断食明け正月期間を前にコメ状況を把握するため、市場を緊急査察。

5日 ▶大統領、医師団の勧告で本日から10日間の自宅静養。

11日 ▶国家開発計画庁長官、来年度国家予算は前年を下回る現実的なものと発言。

12日 ▶国家官房長官、医師団の勧告により大統領がASEAN非公式首脳会議への出席を中止と発表。

15日 ▶大統領の健康不安と対外債務返済能力への懸念を反映し、市場ではルピア相場が1^{ドル}=5800^{ルピア}を突破。

17日 ▶国家開発計画庁長官、現在の債務総額は政府520億^{ドル}、民間650億^{ドル}の合計1170億^{ドル}、公的債務の繰り延べはないと強調。

18日 ▶スシロ政治・治安調整相が病死。

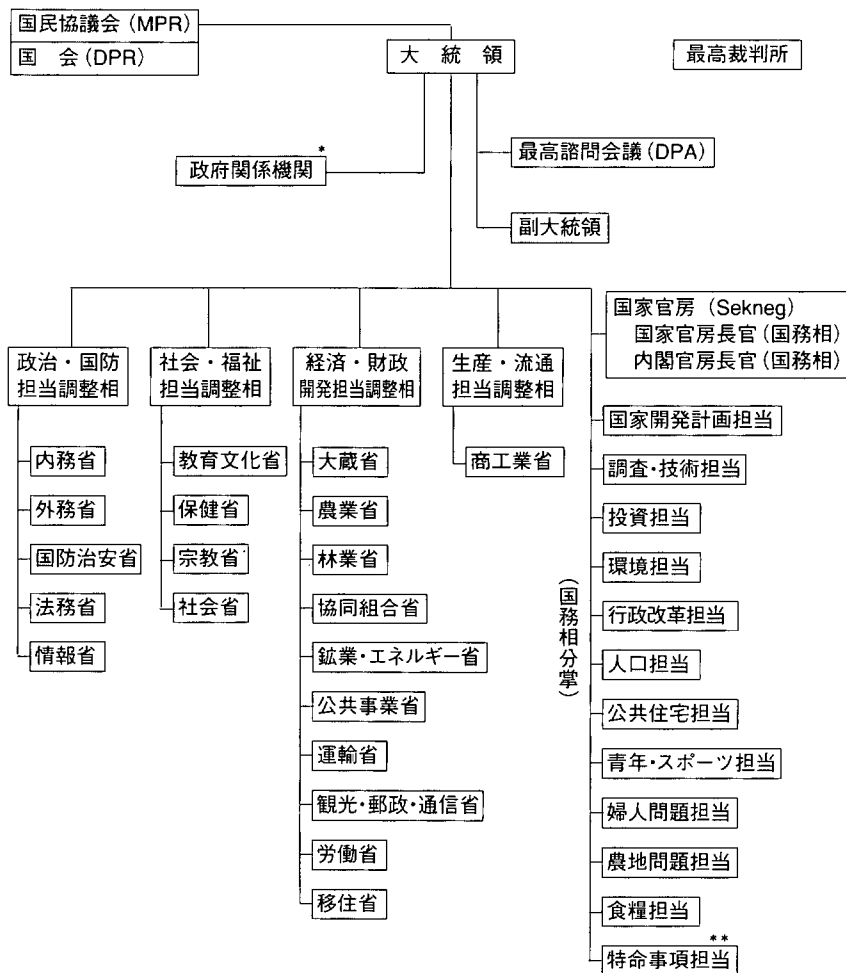
20日 ▶ゴルカルのシティ・ハルディヤンティ・ルクマナ副総裁、身内として大統領の再選は望まないが、国民協議会の決定に全てを委ねると発言。また自身の副大統領就任についても、国民の命令であれば従うと語る。

23日 ▶中銀総裁、経済危機対処のため役員4人の退職を発表。同夜首都警は、総裁の許可なく民間銀行へ数十億^{ルピア}を融資した容疑で同前役員2人を逮捕。

29日 ▶投資調整庁長官、98年から特定分野の投資額が限定された国内投資は、地方政府だけの認可でよいと発表。

30日 ▶蔵相、国営4銀行の合併計画を発表。遅くとも98年7月末までに実施の見込み。

① 国家機構図 (1997年12月末現在)



(注) 1998年3月中旬の第7次内閣の組閣で閣僚ポストは40なら36に減り、一部省名の変更もある。

* 国家開発計画庁 (Bappenas), 食糧調達庁 (Bulog), 中央統計局 (BPS), 投資調達庁 (BKPM), 資本市場管理庁 (Bapepam), インドネシア銀行 (BI), 人事院 (BANK), 会計検査院 (BPK), 技術評価応用庁 (BPPT), 国家航空宇宙庁 (LAPAN), 国家原子力庁 (BATAN) などを含む。 ** 1997年6月6日付で新設されたが、10月2日にハルモコ同大臣が国会/国民協議会議長に選出されるに伴い、廃止された。

②-1) 第6次開発内閣・主要検閲長名簿

役 職	氏 名	生年	前 職
大 統 領	Soeharto ¹⁾	1921	(留任)
副 大 統 領	Try Sutrisno ¹⁾	1935	国軍総司令官
(調 整 相)			
政治・治安担当	Soesilo Soedarman ¹⁾⁵⁾	1928	観光・郵政・通信相
経済・財政・開発担当	Saleh Afiff	1930	国家開発國務相
生産・流通担当 ²⁾	Hartarto	1932	工業相
社会・福祉担当	Azwar Anas ¹⁾	1931	運輸相
内 務 相	Yogie Suardi Memet ¹⁾	1929	西ジャワ州知事
外 務 相	Ali Alatas	1932	(留任)
国 防 治 安 相	Edi Sudradjat ¹⁾	1938	国軍総司令官
大 蔵 相	Mar'ie Muhammad	1939	大蔵省税務総局長
商 工 業 相 ²⁾	Tunky Ariwibowo	1933	副工業相
法 務 相	Oetojo Oesman	1935	パンチャシラ教宣庁長官
情 報 相	R. Hartono ¹⁾³⁾	1939	陸軍参謀長
協同組合・小企業相	Subiako Tjakrawerdjaya	1944	協同組合・小企業省開発局長
農 業 相	Sjarifudin Baharsjah	1936	副農業相
林 業 相	Djamaloedin Soeryohadikoesoemo	1934	森林開発局長
鉱業・エネルギー相	Ida Bagus Sudjana ¹⁾	1937	国防・治安省次官
公 共 事 業 相	Radinal Mochtar	1930	(留任)
運 輸 相	Haryanto Dhanutirto	1939	技術評価応用庁副長官
観光・郵政・通信相	Joop Ave	1934	観光省観光局長
労 働 相	Abdul Latief	1940	ビジネスマン
移 住 相	Siswono Yudohusodo	1943	公共住宅担当國務相
教育・文化相	Wardiman Djojonegoro	1934	技術評価応用庁副長官
保 健 相	Sujudi	1930	インドネシア大学学長
宗 教 相	Tarmizi Taher ¹⁾	1936	宗教省次官
社 会 相	Inten Soeweno	1944	ゴルカル党人
(国 務 相)			
国家官房長官	Moerdiono ¹⁾	1934	(留任)
内閣官房長官	Saadillah Mursjid	1937	(留任)
国家開発計画担当	Ginandjar Kartasasmita ¹⁾	1941	鉱業・エネルギー相
調査・技術担当	B. J. Habibie	1936	(留任)
投資担当	Sanyoto Sastrowardoyo	1936	投資調整庁
環境担当	Sarwono Kusumaatmadja	1943	行政改革担当國務相
行政改革担当	T. B. Silalahi ¹⁾	1938	第5陸軍区参謀長
人口担当	Haryono Suyono	1938	家族計画庁長官
公共住宅担当	Akbar Tanjung	1945	青年・スポーツ國務相
青年・スポーツ担当	Hayono Isman	1955	ビジネスマン
婦人問題担当	Mien Sugandhi	1934	ファッションデザイナー
農地問題担当	Soni Harsono	1930	国家土地庁長官
食糧担当	Ibrahim Hasan	1935	食糧調達庁副長官
特命事項担当 ⁴⁾	Harmoko	1939	情報相

(注) 1) 国軍出身者。ただし、ムルディオノ国家官房長官とギナンジャール国家開発担当國務相は、それぞれ陸軍と空軍から少将の階級を得ているが、もともと行政出身。2) 1995年12月6日付の商業省と工業省の合併に伴い改称。3) 1997年6月11日付でハルモコからハルトノ大将への人事異動が行われた。4) 1997年6月6日付で内閣一部改造に伴い新設されたが、10月2日にハルモコ同大臣が国会/国民協議会議長に選出されるに伴い、廃止される。5) 1997年12月18日に病死。後任は未定。

②-② 第7次開発内閣・主要機関長名簿

役 職	氏 名	生年	前 職
大 統 領	Soeharto ¹⁾	1921	(留任)
副 大 統 領 (調整相)	B. J. Habibie	1936	調査・技術担当国務相
政治・治安担当	Feisal Tanjung ¹⁾	1939	国軍総司令官
経済・財政・産業担当/ 国家開発計画庁長官	Ginandjar Kartasasmita ¹⁾	1941	国家開発計画担当国務相
開発監督・国家機構改革担当	Hartarto Sastrosoenarto	1932	生産・流通担当調整相
人民福祉・貧困対策担当/ 国家家族計画調整庁長官	Haryono Suyono	1938	人口担当国務相
内 務 相	R Hartono ¹⁾	1939	情報相
外 務 相	Ali Alatas	1932	(留任)
国防相/国軍総司令官	Wiranto ¹⁾	1947	陸軍参謀長
法 務 相	Muladi	1943	(現)ディボネゴロ大学学長
情報相/パンチャシラ の理解と実践の指針実 施教育指導庁長官	Muhammad Alwi Dahlan	1933	パンチャシラの理解と実践の 指針実施教育指導庁長官
大 蔵 相	Fuad Bawazier	1949	大蔵省税務総局長
商 工 業 相	M. Hasan ²⁾	1931	アストラ・インターナショナル会長
農 業 相	Justika Sjarifudin Baharsjah	1937	ボゴール農科大学教授
鉱業・エネルギー相	Kuntoro Mangkusubroto	1947	投資調整庁主任研究員
林 業 相	Sumahadi	1943	林業省登記森林利用局長
公 共 事 業 相	Rachmadi Bambang Sumadhijo	1940	公共事業省職能開発局長
運 輸 相	Giri Suseno Hadihardjono	1941	戦略産業経営協会副会長
観光・芸術・文化相	Abdul Latief	1940	労働大臣
協同組合・小企業相	Subiaktio Tjakrawerdaya	1944	(留任)
労 働 相	Theo L Sambuaga	1949	国会開発職能会派代表/ゴルカル副幹事長
移住森林拓殖相	AM Hendropriyono ¹⁾	1945	開発実施調整書記官
教 育 文 化 相	Wiranto Arismunandar	1933	バンドゥン工科大学学長
保 健 相	Farid Anfasa Moeloek	1944	インドネシア大学大学院プログラム部長
宗 教 相	Muhammad Quraish Shihab	1946	国立ジャカルタイスラム大学(IAIN)学長
社 会 相 (国務相)	Siti Hardiyanti Rukmana	1949	(現)ゴルカル副総裁
国家官房長官	Saadilah Mursjid	1937	内閣官房長官
調査・技術担当/技 術評価応用庁長官	Rahardi Ramelan	1939	国家開発計画庁副長官
投資担当/投資調整庁長官	Sanyoto Sastrowardoyo	1936	(留任)
農地問題担当/ 国家土地庁長官	Ary Mardjono	1936	ゴルカル幹事長
公共住宅担当	Akbar Tandjung	1945	(留任)
環境担当環境管理庁長官	Juwono Sudarsono	1942	国軍防衛研修所副所長
食糧・園芸・医薬品担当	Haryanto Dhanutirto	1939	運輸相
国 有 企 業 改 革 担 当	Tanri Abeng	1942	バクリー & ブラザーズ社社長
婦 人 問 題 担 当	Truty Alawiyah	1942	イスラム・アス・シャフィヤ大学学長
青年・スポーツ担当	HR Agung Laksono	1949	インドネシア商工会議所委員会会長

(注) 1) 国軍出身者。ただし、ギナンジャール経済・財政・産業担当/国家開発計画庁長官は空軍から少将の階級を得ているが、もともと行政出身。2) 華人。

③ 国軍主要名簿

	1996年末現在	1997年末現在	1998年3月現在
国軍最高司令官	Soeharto大統領	同左	同左
国軍総司令官	Feisal Tanjung大将	同左	Wiranto大将
国家安定強化支援調整庁長官	同上	同上	同上
国軍参謀本部			
国防機能担当参謀長	Tarub中将	同左	Fachrul Razi中将
作戦担当補佐官	Soeratmin海軍少将	Fachrul Razi少将	未定
領土担当補佐官	Arie J. Kumaat少将	Deddy Sudarmudji少将	同左
情報担当補佐官	Yusuf Kartanegara少将	Yuswaji海軍中将	同左
総合計画立案担当補佐官	Tamlica Ali少将	Agus Widjojo少将	同左
社会・政治機能担当参謀長	Syarwan Hamid中将	Yunus Yosfiah少将	Susilo Bambang Yudhoyono中将
社会・政治機能担当補佐官	Budi Harsono少将	Susilo Bambang Yudhoyono少将	未定
中央執行機関			
国軍防衛研究所(Lemhannas)	Sofjan Effendi中将	同左	同左
国軍指揮・幕僚学校(Sesko)	M. Yunus Yosfiah少将	Arie J. Kumaat少将	同左
国軍士官学校(Akabri)	Purwantonono少将	Muzani Syukur少将	Tamliha Ali中将
各軍参謀本部			
陸軍参謀長	R. Hartono大将	Wiranto大将	Subagyo H. S. 大将
副参謀長	F. X. Sudjasmin中将	Subagyo H. S. 中将	Soegiono中将
海軍参謀長	Arief Kushariadi海軍大将	同左	同左
副参謀長	—	Widodo AS中将	同左
空軍参謀長	Sutria Tubagus空軍大将	同左	同左
副参謀長	—	Djatomiko S中将	同左
警察長	Diby Widodo警察大将	同左	同左
副官	—	Luhfi Dahlan中将	同左
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	Wiranto中将	Sugiono少将	Prabowo Subianto少将
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Prabowo Subianto少将	同左	Muchdi Purwopranjono少将
陸軍軍管区(Kodam)司令官			
1. アチェ, 北スマトラ	Sodaryanto少将	Rizal Nurdin少将	同左
2. 南スマトラ	Bambang Yudhoyono少将	Suadi Atma少将	同左
3. 西ジャワ	Tayo Tarmadi少将	Djamari Chaniago少将	同左
4. 中ジャワ	Subagyo H. S. 少将	Mardiyanto少将	同左
5. 東ジャワ	Imam Oetomo少将	Djaja Suparman少将	同左
6. カリマンタン	Namoeri Anoem少将	Muchdi Purwopranjono少将	Sang Nyoman Suwisma少将
7. スラウェシ	Agum Gumelar少将	同左	同左
8. マルク, イリアンジャヤ	Johny Lumintang少将	同左	同左
9. ヌサトゥンガラ	Abdul Rivai少将	Shahrir MS少将	同左
10. ジャカルタ	Sutiyoso少将	Sjafrie Sjamsoeddin少将	同左

(注) 階級に所属を明記していないものは、すべて陸軍出身。

主要統計

インドネシア 1997年

1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
人口 (100万人)	182.94	186.04	189.14	192.22	195.28	198.34	…
労働力人口 (1,000人)	78,456	80,704	81,446	…	86,361	90,110	…
消費者物価上昇率 (%)	9.5	4.9	9.8	9.2	8.6	6.2	11.05
失業率 (%)	2.6	2.7	2.8	—	7.2	4.9	…
為替レート(1ドル=ルピア7年平均)	1,950.3	2,029.9	2,087.1	2,160.8	2,248.6	2,339.8	2,987.0

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 1998年2月号。中央統計局, *Statistik Indonesia*, 1991年版~1994年版。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1991	1992	1993	1994	1995*	1996*
民間消費支出	125,035.8	135,880.3	158,342.5	219,565.0	261,544.5	325,585.3
政府消費支出	20,784.6	24,731.3	29,756.7	31,014.0	36,575.6	40,695.3
総固定資本形成	63,893.9	70,820.2	78,243.2	105,380.6	131,182.3	158,048.8
在庫変動	16,847.8	22,404.9	28,285.6	18,696.3	19,529.4	12,761.5
財・サービス輸出	62,263.8	76,384.4	85,454.3	99,437.5	117,696.6	137,532.9
財・サービス輸入(-)	61,375.7	70,336.6	78,064.5	91,873.8	114,147.5	141,993.0
国内総生産(GDP)	227,450.2	259,884.5	302,017.8	382,219.6	452,380.6	532,630.8
海外純要素所得	-10,899.3	-12,446.8	-16,168.8	-14,278.6	-19,582.6	-13,709.9
国民総生産(GNP)	216,550.9	274,437.7	285,849.0	367,941.0	432,798.3	518,920.9

(注) *暫定値。

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi-keuangan Indonesia*, 1997年12月号。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1991	1992	1993	1994	1995 ¹⁾	1996 ¹⁾
農業・漁業・林業	44,720.8	50,733.1	55,745.5	66,071.5	77,639.3	88,040.8
鉱業・採石	31,402.6	29,907.2	30,749.5	33,507.1	38,045.0	45,915.6
製造業	47,665.5	56,541.6	67,441.4	89,240.7	109,395.0	135,580.9
電気・ガス・水道	1,750.2	2,147.7	2,714.3	4,577.1	5,624.5	6,593.7
建設業	12,902.1	15,305.2	18,139.9	28,016.9	34,451.9	42,024.8
卸売・小売・ホテル・飲食	36,953.8	42,731.5	49,789.4	63,858.8	75,874.0	88,877.8
運輸・通信	13,908.0	17,099.3	20,728.2	27,352.7	30,778.3	34,926.3
金融・保険	10,157.6	12,499.7	15,256.6	23,266.6	27,991.7	31,134.3
不動産	5,924.7	6,595.9	7,610.5	11,239.0	11,899.2	13,237.1
行政サービス	14,621.6	17,309.4	22,458.1	22,754.9	26,555.2	29,752.9
その他サービス	7,443.2	9,013.9	11,384.4	12,334.4	14,126.7	16,546.6
国内総生産(GDP)	227,450.2	259,884.5	302,017.8	382,219.7	452,380.8	532,630.8
実質GDP成長率(%) ²⁾	7.0	6.5	6.5	7.5	8.2	8.0

(注) 1) 暫定値。2) 1991年から93年までは、83年価格に基づく。94年から95年までは、93年価格を基準とする。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1995		1996	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	6,321.7	4,755.9	6,794.6	5,059.8
日本	12,288.3	9,216.8	12,885.3	8,504.0
アジア NIEs				
韓国	2,916.7	2,451.3	3,281.0	2,411.4
香港	1,657.1	274.6	1,624.9	262.3
台湾	1,749.4	1,823.9	1,609.1	1,663.9
シンガポール	3,766.7	2,367.5	4,564.6	2,875.3
A S E A N				
タイ	702.9	737.1	822.6	1,095.4
フィリピン	590.2	81.2	688.5	89.6
マレーシア	986.6	767.0	1,109.7	823.7
E U	6,614.8*	8,175.3	7,446.0	7,880.3
その他	7,823.6	9,978.1	8,988.6	12,262.8
合計	45,418.0	40,628.7	49,814.9	42,928.5

(注) *オーストリア, フィンランド, スウェーデンを除く。

(出所) 中央統計局, *Indikator Ekonomi*, 1997年12月号, および *Buletin Ringkas*, 1997年3月号。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996*	1997*
貿易収支	4,801	7,022	8,231	7,901	6,533	5,285	9,456
輸出	29,635	33,796	36,607	40,223	47,454	49,774	55,821
輸入	-24,834	-26,774	-28,376	-32,322	-40,921	-44,489	-46,365
サービス収支	-9,193	-10,144	-10,529	-10,861	-13,293	-13,511	-15,280
経常収支	-4,392	-3,122	-2,298	-2,960	-6,760	-8,226	-5,824
資本収支	5,829	6,471	5,962	4,008	10,589	10,502	3,468
政府(純)	1,491	1,112	743	307	336	-440	2,718
(IGGI/CGI)	5,227	5,574	5,786	5,353	5,627	4,998	7,853
(その他)	411	246	219	344	158	628	29
(債務返済)	-4,219	-4,708	-5,262	-5,390	-5,449	-6,066	-5,164
民間(純)	4,410	5,359	5,219	3,701	10,253	10,942	750
(直接投資)	1,482	1,777	2,003	2,108	4,346	5,949	4,703
(その他)	2,928	3,582	3,216	1,593	5,907	4,993	-3,953
誤差・脱漏	-230	-1,606	-2,923	-242	-2,313	1,679	-2,089
総合収支	1,207	1,743	741	806	1,516	3,955	-4,445

(注) *暫定値。

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi-Kuangan Indonesia*, 1994年1月号, および1998年1月号。